

## 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター

### 第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか、監査を実施する。

### 第2 監査の対象

#### 1 監査対象団体及び局

- (1) 監査対象団体 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター
- (2) 監査対象局 福祉保健局

#### 2 事業の内容

##### (1) 事業の概要

地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター（以下「法人」という。）は、地方独立行政法人法（平成15年法律第118号。以下「法」という。）に基づき、平成21年4月1日に設立された地方独立行政法人である。

法人は、高齢者のための高度専門医療及び研究を行い、都における高齢者医療及び研究の拠点として、その成果及び知見を広く社会に発信する機能を発揮し、もって都内の高齢者の健康の維持及び増進に寄与することを目的としており、主に次の事業を行っている。

- ア 医療の提供並びに調査及び研究を行うこと
- イ 医療に関する技術者の研修及び育成を行うこと
- ウ 上記の事業に附帯する業務を行うこと

なお、法人は、都から現物出資を受けた板橋構内敷地（旧施設と同じ板橋キャンパス内）に平成25年6月に竣工した建物において業務を行っている。

(2) 都との関係

都は、平成21年3月に総務大臣から法人設立に関する認可を受け、平成21年4月に東京都老人医療センターと財団法人東京都高齢者研究・福祉振興財団の東京都老人総合研究所を統合して法人を設立し、出資目的の達成に向け中期目標を定め、法人は、これに基づき中期計画（第2期、平成25年度～平成29年度）を策定し運営している。

なお、法第11条に基づき都知事の附属機関として東京都地方独立行政法人評価委員会を設置し、表1のとおり法人の業務実績の評価を受けて、法第34条第1項に基づき財務諸表の承認を表2のとおり行っている。しかしながら、法人は、承認から公開までに約1か月を要している。法第34条第4項には、設立団体の長の承認を受けたときは、遅滞なく、財務諸表を公告することとしていることから、更なる早期の公開が求められる。

(表1) 平成27年度業務実績評価結果

項目	評価内容
項目別評価	高齢者の特性に配慮した医療の確立と提供などの分野における、年度計画の20項目について、事業の進捗状況・成果を5段階で評価し、S（大幅に上回っている）2項目、A（上回っている）10項目、B（概ね順調）8項目、C、D（実施できていない等）0項目となっている。
全体評価	全体として年度計画を順調に実施しており、概ね着実な業務の進捗状況である。3つの重点医療（血管病医療、高齢者がん医療、認知症医療）において、難易度の高い鑑別診断等に努めた。また、地域の医療機関等との連携に基づき、高齢者が安心して生活できるよう医療体制を強化した。

(表2) 財務諸表の公開までの日程

公開年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
受理	6月30日	6月30日	6月30日
評価委員会業務実績評価	8月4日	8月5日	8月1日
承認	9月9日	9月25日	9月5日
公告及びHP掲載	10月3日	10月26日	11月1日

(注) なお、公開されている財務諸表は前年度のものである。

ア 財産的基礎の出資

都は、法人の設立に当たり、保有する板橋構内敷地の一部（面積1万9,382.23㎡、評価額101億1,946万2,283円）を現物出資（出資比率100%）している。

イ 運営費負担金の支出及び運営費交付金の交付

都は、法人の中期計画に基づき、表3のとおり、医療事業のための財源として運営費負担金（注1）を、研究事業のための財源として運営費交付金（注2）を交付している。

（注1） 法第85条 公営企業型地方独立行政法人の事業の経費のうち、その性質上法人の事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費。

（注2） 法第42条 設立団体は、地方独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付することができる。

（表3）運営費負担金及び運営費交付金の交付額（単位：千円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
運営費負担金	2,358,163	2,368,162	2,519,144
運営費交付金（注）	7,308,732	1,994,445	1,964,943
合計	9,666,895	4,362,607	4,484,087

（注）平成25年度は、特別運営費交付金53億8千万円を含んでいる。

ウ 補助金の交付

都は、東京都補助金等交付規則（昭和37年東京都規則第141号）等に基づき、法人の運営支援補助金及び病院事業に対し補助金を交付している。補助金の種類及び事業別、年度別の補助金の交付額は、表4のとおりである。

（表4）補助金の種類及び交付額（単位：千円）

事業名	目的	根拠	補助率等	交付額		
				平成25年度	平成26年度	平成27年度
地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター法人運営支援補助金	都派遣職員等の給与支払いに係る法人の財政負担を軽減し、法人の財政運営が安定的自立的に行われることを目的とする。	地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター法人運営支援補助金交付要綱	都派遣職員人件費について、固有職員との差額分を補助する。（都10/10）	224,190	199,332	—
東京都災害拠点病院応急用資器材整備事業に関する補助金	災害時における重症者の医療を確保するとともに、医療救護の体系的整備を図る。	東京都災害拠点病院応急用資器材整備事業に関する補助金交付要綱	（都10/10）	12,682	68	199
東京都救急医療機関勤務医師確保事業補助金	過酷な勤務状況にある救急医療に従事する医師等の処遇改善を図る。	東京都救急医療機関勤務医師確保事業補助金交付要綱	（国1/3・都1/3）	8,610	10,318	10,174
東京都新人看護職員研修事業費補助金	新人看護職員研修体制の整備を促進し、看護の質の向上及び早期離職防止を図る。	東京都新人看護職員研修事業費補助金交付要綱	（国1/2・都1/2）	727	1,035	975
精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく報告書等報告業務補助金	法に基づく公費負担医療制度の円滑な運用及び適正な執行を図る。	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく報告書等報告業務補助金交付要綱	報告書等1通につき3,000円	429	510	531
東京都災害拠点病院補助金	災害時における東京都の医療救護活動の拠点となる病院を整備し、被災現場において応急医療救護を行う救護所との円滑な連携のもとに、災害時における重症者等の適切な医療を確保すること。	東京都災害拠点病院設置運営要綱	各施設ごとに予算の範囲内	500	500	500
交付額合計				247,138	211,763	12,379

エ 施設整備費の貸付

都は、法人に対し、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター施設整備事業無利子貸付金貸付要綱に基づき、法人の施設整備事業費（建物建築費など）として、貸し付けており、平成27年度末の貸付残高は154億2,335万余円である。

オ 事業の委託

都は、法人に対し、表5のとおり東京都認知症疾患医療センター運営事業等を委託している。

(表5) 委託事業一覧

(単位：千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度
東京都認知症疾患医療センター運営事業委託	10,729	10,729	28,197
認知症の理解と受診促進事業実施委託	22,189	—	—
認知症支援推進センター設置事業委託	—	—	62,313
島しょ地域の認知症対応力向上に向けた支援事業の実施委託	—	2,783	—
医療従事者等の認知症対応力向上支援事業実施委託	11,190	11,262	—
認知症早期発見早期診断推進事業委託	2,580	13,809	—
在宅難病患者一時入院事業	—	4,718	12,605
精神科患者身体合併症医療事業	209	164	274
東京都衛生検査所精度管理調査	—	116	110
地域包括支援センター等における介護予防機能強化推進事業	—	—	1,015
「こころとからだの健康調査二次調査」実施委託	21,091	—	—
高齢者の医療の確保に関する法律における障害認定の審査委託	—	8	—
合計	67,781	43,591	104,515

カ 財産の貸付

都は、法人に対し、表6のとおり、土地及び建物を無償で貸し付けている。

(表6) 貸付資産一覧（平成26～27年度）

種類	土 地	建 物
所在	板橋区栄町35-2	
種類・数量	①駐車場（来院者用） 1,381.72 ②駐車場（緊急車両用） 231.93	③老年学情報センター 706.45
所在	板橋区仲町1-1	
種類・数量	なし	④ポジトロン医学研究施設 528.38

(注) ①及び②については、行政財産の使用許可（使用料免除）  
②は、平成27年8月31日までで許可終了

### 3 組織

法人は、事務所を板橋区栄町35番2号に置き、役員4名（理事長1名、理事1名、監事2名）（うち非常勤2名）及び職員911名（うち都派遣職員161名）で、事務局及び1病院、1研究所をもって構成されている。（平成28年3月31日現在）

### 第3 監査の範囲及び実地監査期間

#### 1 監査の範囲

第6期(平成26.4.1～平成27.3.31)及び第7期(平成27.4.1～平成28.3.31)の事業について実施した。

#### 2 実地監査期間

- (1) 福祉保健局 平成28年9月12日及び同月27日
- (2) 法人 平成28年9月13日から同月21日まで

### 第4 監査の結果

#### 1 運営に関する事項

法人は、知事が定めた業務運営に係る中期目標を達成するため、中期計画（第2期（平成25年度～平成29年度））及び年度計画を作成し、これに基づき業務を運営している。

第7期における経営成績は、当期純損失5億109万余円となっている。これは、平成25年度に新センターへ移転をしたことから、建物等の減価償却費が増加したことなどによるものである。

第7期末の財政状態は、資産合計384億8,593万余円、負債合計213億685万余円、純資産合計171億7,907万余円となっている。

法人は、第2期中期計画の中で、「コスト管理の体制強化」として、診療実績など各部門の活動状況や経営改善の取組状況を適切に把握・比較することが可能な部門別等の原価計算実施手法を確立し、法人全体でコストの意識向上を図るとしている。現在、各部門の収支実績を把握できる体制の構築を進めており、平成28年度以降は、検証体制が整う見込みとしている。

今後、局は、上記の検証データを把握・分析し、部門別の収支状況を正確に把握するとともに、負担金・交付金の算定に当たっても、算定の一層の精度向上に努めることが望まれる。

法人側も、検証データを活用し、今後とも効率的な経営に努め、安定した経営基盤を確立していく必要がある。

以上、運営状況について述べてきたが、法人の事業は、監査を実施した限りにおいて、別項指摘事項を除き、適切に運営されていると認められる。

## 2 指摘事項

### (1) 法人

#### ア 債権管理を適正に行うべきもの

法人は、診療費本人負担分等の未収金について、東京都健康長寿医療センター未収金管理要綱（以下「要綱」という。）によって債権管理を行っている。

ところで、法人における債権管理を見たところ、以下のような不適正な事例が認められた。

#### (ア) 医業未収金の債権管理を適正に行うべきもの

診療費本人負担分の債権管理状況について見たところ、以下のとおり、不適正な点が認められた。

- ① 要綱で定めた、住所氏名等の基本情報、督促内容及び入金経過などが一覧できる債権管理票を作成していない。法人は、表計算ソフトによる未収金リスト等で管理しているが、未収金リストでは基本情報や入金経過が一覧できず、それぞれのリストを参照する必要がある。
- ② 催告書の発行と電話催告はしているが、表7のとおり、督促状はほとんど発行していない。
- ③ 催告書が宛先不明で返送された場合や電話が不通となった場合に、住民票の確認や現地訪問調査を行っていない。

法人は、表8のとおり、診療費本人負担分について不納欠損処分を行っているが、上記の結果、現地訪問調査など十分な徴収努力を行わないまま、徴収不能として処分している。

法人は、債権管理を適正に行われたい。

(地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター)

(表7) 督促状発行状況（平成28.8.31現在）

債務者数	うち督促状発行済
(注2) 848名	55名

(注1) 債務者数及び督促状発行済ともに延べ人数である。

(注2) 督促状送付要件である3か月を経過した対象者は、延べ169名である。

(表8) 平成26年度及び平成27年度の不納欠損処分

年 度	件 数	金 額
平成26年度	29件	819,067円
平成27年度	14件	421,127円
合 計	43件	1,240,194円

(イ) 研究未収金における債権管理を適正に行うべきもの

法人では、高齢者の健康の維持・増進と活力の向上を掲げ研究活動を行っており、活動の一層の推進を図るため、当法人が保有するノウハウ等を使用させ、対価を受けているが、その一部において研究未収金が発生している。

ところで、この研究未収金についてみたところ、表9の債権について

- ① 要綱で定めた、住所氏名等の基本情報、督促内容及び入金経過などが一覧できる債権管理票を作成していない。
- ② 表10のとおりお知らせ等を送付するのみで、督促状及び催告書の発行をしていない。など、要綱に定められた債権管理を行っておらず、適正でない。

法人は、債権管理を適正に行われたい。

(地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター)

(表9) 研究未収金の状況

(単位：円)

納入期限	摘要	相手先	金額
平成 26. 10. 31	ノウハウ使用許諾契約に基づく収入 (H24. 4. 1～H26. 3. 31)	A	252, 105
平成 26. 11. 28			252, 105
平成 27. 5. 15	ライセンス料収入 (H26. 4. 1～H27. 3. 31)	〃	500, 000
合計			1, 004, 210

(表10) 債権管理状況

日時	債権に対する行為
平成 26. 11. 4～ 平成 27. 1. 15	電子メールや電話等にて3回連絡
平成 27. 5. 19	未支払いに対する通知
平成 27. 7. 24	契約解除通知
平成 28. 3. 4	お支払いについて通知

イ 医業未収金の管理を適正に行うべきもの

法人が、平成26年8月27日にほかの病院で入院中の患者に外来診療を行った診療費の請求について総勘定元帳を確認したところ、医業未収金1,410円が未計上となっていた。

この原因について、法人は、債権対象から誤って取り消しを行ったためとしている。

他病院に入院中のDPC（注）算定患者が法人で受診した場合、法人は保険による医療費の請求が制度上できないため、外来診療費を入院先の病院に請求することになっていることから、正当な理由によることなく債権を取り消すことは適正ではない。

法人は、医業未収金の管理を適正に行われたい。

（地方独立行政法人東京都健康長寿センター）

（注）Diagnosis Procedure Combination：DPC入院医療費を包括的に支払う方式

ウ 医業収益における診療報酬返還金を未払金に計上すべきもの

法人では、医療行為を行ったものの、基準に基づき、看護師を配置していたが、日報が作成されていないなどの理由から、診療報酬の返還を社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険連合会等（以下「基金等」という。）から求められているもの（以下「返還金」という。）が841万6,505円ある。

この返還金に当たっては、毎月法人が行う診療報酬請求から、基金等が相殺して診療報酬を支払うこととしている。

ところで、この返還金については、以前に収入した医業収益の返還に当たることから、会計基準（注）第14条に過去の取引又は事象に起因する現在の義務であって、その履行が地方独立行政法人に対して、将来、サービスの提供又は経済的便益の減少を生じさせるものとして負債計上することとされている。

しかしながら、平成27年度末の財務諸表にはこの未払金が計上されておらず適正でない。法人は、財務諸表に未払金を適正に計上されたい。

（地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター）

（注）地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解（平成26年総務省告示第126号）



エ 資産除去債務に係る記載を適切に行うべきもの

法人は、法律（注1）及び会計基準（注2。以下「基準」という。）に基づき、固定資産の処分に係る費用を見積り、貸借対照表に資産除去債務として計上している。資産除去債務の明細について見たところ、平成28年3月31日現在、サイクロトロン（ポジトロン医学研究施設内）について資産除去債務が計上されていないことが認められた。

法人は、基準の「資産除去債務の発生時に、当該債務の金額を合理的に見積もることができない場合には、これを計上せず」との定めに基づき、計上しなかったとしている。

しかしながら、基準には、上記の理由により資産除去債務を計上しない場合については、「当該資産除去債務の概要、合理的に見積もることができない旨及びその理由」を注記する旨の定めがある。

法人が、本件について資産除去債務を計上せず、基準に定められた注記を行わなかったことは適切ではない。

法人は、資産除去債務に係る記載を適切に行われたい。

（地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター）

- （注1） ①建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）  
②放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（昭和32年法律第167号）
- （注2） 地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解（平成26年総務省告示第126号）

(2) 法人及び局

ア 特別運営費交付金を適切に処理すべきもの

局は、法（注1）及び地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター運営費交付金交付要綱（注2。以下「要綱」という。）に基づき、法人へ特別運営費交付金の財源措置を行っており、設立団体として、法人による財政運営が安定かつ自律的に行われるよう支援するためのルール（以下「ルール」という。）を定めている。

特別運営費交付金は、法42条及び要綱第3条並びにルールにおいて、「平成25年度の新施設移転に伴う医療機器等整備経費及び移転費等一時的に要する経費の負担並びに患者数制限による減収額補填」することを目的とし、使用期間と用途が限定されている。また、法第6条第4項及び第42条の2には、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められる場合には、遅滞なく局へ納付しなければならないとしている。

ところで、この特別運営費交付金について見たところ、表11のとおり平成27年度末までに当該目的で用途が確定していないものが、9億6千万余円あることが認められた。

しかしながら、法人は、新施設移転から3年以上を経過したにもかかわらず、監査日（平成28.9.21）現在返還すべき額の確定を行っておらず、局は、法人に対し使用予定について報告を求めていることは、適切でない。

法人は、使途予定額を早期に定め、使途予定のなくなった交付金について局へ報告するとともに適切に処理されたい。

局は、使途予定のなくなった交付金について、適切に処理するよう法人を指導されたい。

（地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター）

（福祉保健局）

（注1） 地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

（注2） 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター運営費交付金交付要綱（20福保高経第540号）

（表11） 特別運営費交付金使用状況

（単位：百万円）

年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
交付金額	5,384		
使用金額	4,421		1
残金額	963	963	962

## 第5 運営状況の概要

### 1 運営状況

法人は、病院と研究所の運営を行っている。

#### (1) 事業実績

ア 病院部門（東京都健康長寿医療センター（以下「センター」という。））

センターは、高齢者の心身の特性に配慮した医療の確立を目指し、3つの重点医療（血管病医療、高齢者がん医療、認知症医療）を掲げ、高齢者急性期医療を提供する二次医療機関の役割も果たしている。また、東京都認知症疾患医療センターや東京都がん診療連携協力病院（大腸）としても患者を積極的に受入れ、センターの専門性や特徴を活かした医療の提供と地域連携の推進に取り組んでいる。

医療体制は、平成25年6月1日に新施設移行後、法定病床数は550床（一般520床、精神30床）、診療科構成は内科系13科（平成26年4月1日から婦人科は休止）、外科系12科、中央診療部門12科の計37科と救急診療部、認知症疾患医療センター及び認知症支援推進センターを加えた40の診療部門で構成されている。

なお、高度医療に要する経費など行政的医療に係る経費は、都の運営費負担金を充てている。

#### (ア) 診療実績

##### a 入院患者実績

平成25年度から平成27年度までの入院患者数及び病床利用率の実績は、表12のとおりである。

地域の医療機関との連携強化や入退院支援の強化等を通じ在院日数の短縮を図った。一方、延入院患者数及び病床利用率は救急患者の積極的な受入等により、年々増加している。

(表12) 入院患者の実績比較表

(単位：床、人、日、%)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
病床数(床)	550	550	550
延べ患者数(人)	160,888	162,276	173,510
1日当たり患者数(人)	440.8	444.6	474.1
平均在院日数(日)	15.8	13.0	12.3
病床利用率(%)	79.7	80.8	86.2

入院患者の年齢別人数は、表13のとおりであり、70歳以上の患者が、平成25年度は84.0%、平成26年度は84.4%、平成27年度は83.1%を占めている。

(表13) 年齢別入院患者数

(単位：人、%)

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
60歳未満	356	16.0	501	15.6	669	16.9
60～69歳	1,177		1,308		1,538	
70～79歳	3,326	84.0	4,117	84.4	4,428	83.1
80歳以上	4,693		5,650		6,418	
合計	9,552	100	11,576	100	13,053	100

b 外来患者実績

平成25年度から平成27年度までの外来患者の実績は、表14のとおりである。

医師や看護師の増員及び地域連携の推進等により、年延べ患者数及び1日当たり患者数ともに増加している。

(表14) 外来患者実績比較表

(単位：人)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年延べ患者数	201,059	220,759	235,697
1日当たり患者数	703.0	753.4	801.7

c 患者1人1日当たり診療単価

平成25年度から平成27年度までの患者1人1日当たりの診療単価は、表15のとおりとなっている。

入院単価については、救急患者の積極的な受入れや、手術件数の増加などにより、外来単価については、地域の連携医療機関との連携強化、医師の増員や外来枠の拡大などにより、ともに増加傾向である。

(表15) 患者1人1日当たり診療単価比較

(単位：円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
入院	51,100	53,459	54,524
外来	10,805	10,584	10,956

## (イ) 重点医療の提供

我が国の高齢者医療の大きな課題である脳血管疾患などの血管病、高齢者がん及び認知症をセンターの重点医療として定め、患者が安心して医療を受けられるための体制及び医療機器等の整備を行い、身体への負担の少ない多様で低侵襲な手術・検査・治療の提供を推進した。また、救急医療から在宅医療にいたるまで、地域の医療機関等との連携に基づき、高齢者が地域で安心して生活できるよう、医療体制を強化している。

### a 血管病医療への取組

血管病医療について、最新機器の活用と高度な技術により、低侵襲で効果的な治療を実施するとともに、植込型補助人工心臓の施設基準を取得するなど、高度かつ多様な治療を提供する体制を整備している。

### b 高齢者がん医療への取組

高齢者がん医療について、内視鏡治療体制の強化を図り、低侵襲な鑑別診断や治療の実施件数を大きく伸ばすとともに、緩和ケアの充実に努め、がん診療体制の強化を図っている。

### c 認知症医療への取組

認知症医療について、高度な技術やこれまでの知見を活用し、早期診断の推進及び診断精度の向上を図るとともに、認知症ケアに従事する医療専門職等の研修拠点として、新たに認知症支援推進センターを設置し、各種研修やテキスト、カリキュラムの評価検証等を実施している。

## (ウ) 高齢者急性期医療の提供及び救急医療の充実

急性期医療を提供する病院として、ICU・CCUの効率的運用等により救急受入体制を強化するとともに、急性大動脈スーパーネットワーク（注）に参画するなど重症度の高い患者も含め、積極的に受入れを行っている。平成25年度から平成27年度までの患者受入れ実績は、表16のとおりとなっている。

（注）急性大動脈疾患に対し循環器内科と心臓血管外科が協力して緊急診療体制をとり、効率的に患者受入れを可能とするもの。緊急大動脈重点病院（13施設）と緊急大動脈支援病院（28施設）で構成している。

（表16）患者受入れ実績

（単位：人）

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
救急患者受入数	7,974	9,200	10,102
うち時間外受入数	4,521	5,560	5,990

(エ) 地域連携の推進

医療機関への訪問や連携医優先の外来予約枠の増設、地域連携NEWSの発行や連携医を対象とした公開CPC（注）などを積極的に行い、連携医療機関及び連携医を増やすとともに、紹介患者の確保及び紹介元医療機関・介護施設への返送、地域の医療機関への逆紹介に努めるなど、診療機能の明確化と地域連携の強化を図っている。平成25年度から平成27年度の紹介率、返送・逆紹介率は表17のとおりとなっている。

（注）公開の席上で行われる症例の検討会

（表17）紹介率、返送・逆紹介率実績 （単位：％）

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
紹介率	83.5	75.0	76.6
返送・逆紹介率	60.8	63.0	62.9

（注）紹介率＝（紹介患者数＋時間外救急車搬送患者数）／初診患者数×100

返送・逆紹介率＝（返送患者数＋逆紹介患者数）／初診患者数×100

イ 研究部門（東京都健康長寿医療センター研究所（以下「研究所」という。）」

研究所は、「高齢者の健康維持・増進と活力の向上を目指す研究」を研究ビジョンに掲げ、研究活動を推進している。

研究所の運営費は、都の運営費交付金のほか、国の科学研究費補助金や企業等からの受託研究収入等を充てている。

(ア) 研究体制

研究体制は、表18のとおり、老化のメカニズムや老年病の病因等を研究する自然科学系研究、高齢者の社会参加による介護予防効果等を研究する社会科学系研究に分かれており、それぞれ研究チームを作り研究を進めている。

(表18) 研究体制

研究系	研究チーム	概 要
自然科学系	老化機構	老化及び老化関連疾患の分子メカニズムに関する研究。特に分子の発現と修飾及びそれに伴う機能変化に着目。また、老化及び老化関連疾患の診断と治療に役立つ新規バイオマーカーと標的分子の同定を目指す。
	老化制御	健康長寿を達成するための科学的根拠及び方法論を開発する。そのために多様な研究対象（ヒト・マウス・線虫）を用いている。
	老化脳神経科学	脳・神経系に生じる障害を克服し、超高齢化社会におけるサクセスフルエイジングを達成することを目的に研究を行い、成果を臨床へ応用する。
	老年病態	高齢者疾患の発症機構を解明し、科学的根拠に基づく予防・治療法の開発へ発展させ、高齢者の健康増進及び健康長寿を推進する。
	老年病理学	老化の過程で発生する疾患について、老化との関連を研究し、予防法と治療法の発見と改善を目的とする。また、臨床・画像・バイオマーカーと病理の解析を行い、高齢者認知・運動障害の克服に貢献する。
	神経画像	ポジトロン放出断層撮影法を使用し、老化と認知症等、特に脳を中心とした研究を目的としている。平成28年度にリニューアルされた施設では、基礎研究、臨床研究から診察まで一貫して遂行できる体制となった。
社会科学系	社会参加と地域保健	我が国の高齢者人口の8割を占める自立高齢者を対象として、プロダクティビティ（生産的かつ社会的な役割を担う活動全般）と障害予防に貢献することを目的とする。 プロダクティビティにおいては全国高齢者の代表サンプルを長期間に亘って追跡研究するなど、また、障害予防については、地域で高齢者の虚弱を予防又は先送りする社会システムを開発するなど、健康余命のさらなる延伸を目指す。
	自立促進と介護予防	老年症候群の予防をめざした介入プログラムの開発研究や、高齢者が認知症やうつ病などに罹患しても、生活の質を保持し、安全に暮らせる地域体制の確立を目指した研究を行っている。
	福祉と生活ケア	要支援・要介護状態にある高齢者や後期・超高齢期高齢者における生活機能、精神的健康状態、生活の質、そして生活環境向上に資する研究の実践と社会への成果還元を研究の目的としている。

(イ) 研究概要

病院部門と研究部門の連携を効果的に行うため、トランスレーショナルリサーチ（TR）（注）推進室の支援体制を確立し、センターの重点医療（血管病・高齢者がん・認知症）に関する基盤研究となる「高齢者に特有な疾患と生活機能障害を克服するための研究」、虚弱予防や科学的な観点による「活気ある地域社会を支え、長寿を目指す研究」を実施している。

トランスレーショナルリサーチについては、職員への情報提供や研究支援セミナーの開催などにより、平成27年度は、「PET-CTを用いた骨内インプラント周囲の骨代謝活性動態の解明」外7件の研究が採択されている。

また、研究活動の一層の推進を図るため、競争的資金の獲得や研究受託・共同研究などを積極的に実施している。平成25年度から平成27年度までの外部研究資金の確保状況は、表19のとおりとなっている。

（注）トランスレーショナルリサーチ（TR）：新しい医療を開発し、臨床の場で試用してその有効性と安全性を確認し、日常医療へ応用していくまでの一連の研究過程

（表19）外部研究資金の確保状況

（単位：件、千円）

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
受託研究	12	123,283	9	42,108	7	13,365
共同研究	29	49,348	22	103,506	19	80,448
科学研究費補助	140	318,728	133	290,727	120	247,324
その他(受託事業等)	74	202,798	97	234,101	70	242,533
合 計 (研究員1人当たり)	255	694,157 (7,254)	261	670,442 (7,209)	216	583,670 (6,344)

（注1）科学研究費は間接経費のみ法人の収益に計上されるため、損益計算書の収益額とは一致しない。

（注2）科学研究費以外は、契約ベースの数値である。



(ウ) 先進的な老化研究の展開・老年学研究におけるリーダーシップの発揮

平成27年度に、福山型先天性筋ジストロフィー症の原因遺伝子3つを同定し、本疾患の発症原因を解明するとともに、網膜色素変性症の発症についても、一因を解明し本難病の治療法の開発につながるなど、基礎・医療の両分野にまたがる極めて重要な発見をした。

さらに、日本老年学会総会において法人の理事長が会長になるなど、老年学の推進に貢献し、多数の演題発表を行うとともに、連携大学院等から大学院生を受け入れるなど、次世代の研究者を育成している。

平成25年度から平成27年度の学会・論文発表数及び共同・受託研究や研究者を目指す大学院生の受入れなどの実績は、表20のとおりである。

(表20) 学会発表・論文発表、産・学・公の連携の主な活動実績

内 容	平成25年度	平成26年度	平成27年度
学会発表・論文発表	1,509 件	1,517 件	2,055 件
(研究員1人当たり)	(15.9) 件	(16.3) 件	(22.3) 件
受託研究等の受入件数	68 件	75 件	55 件
連携大学院生の受入数	9 人	6 人	6 人
大学等の研究生受入数	36 人	46 人	42 人

(エ) 研究成果・知的財産の活用

老年学・老年医学公開講座の開催、ホームページや広報誌「研究所NEWS」、各種講演集などの各種媒体により、研究所の研究に関する情報を広く都民に提供している。

また、国や地方自治体が主催する審議会等へ参画し、政策提言に関与するなど、研究成果の社会還元に努めている。

普及活動の平成25年度から平成27年度までの実績は、表21のとおりである。

(表21) 普及活動の主な実績

内 容	平成25年度	平成26年度	平成27年度
老年学等公開講座の開催 (参加人数)	6 回 (3,067) 人	6 回 (1,712) 人	4 回 (1,721) 人
「研究所NEWS」の発行	6 回	6 回	6 回
ホームページアクセス数	50,665 件	52,082 件	48,605 件

## (2) 経営成績

### ア 損益計算書項目の比較増減分析

第6期及び第7期の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりである。

第7期における経営成績は、当期純損失、5億109万余円となっており、第6期（6億7,440万余円）と比較して1億7,330万余円（25.7%）減少している。これは、年度計画（第7期純損失12億9百万円、第6期同13億3百万円）と比べ少ない金額である。

当期純損失は、平成25年度に新センターへ移転をしたことから、建物等の減価償却費が、第6期21億2,133万余円、第7期21億3,991万余円発生したことなどによるものである。

営業収益は、177億2,972万余円であり、第6期（165億4,547万余円）と比較して11億8,424万余円（7.2%）増加している。これは主に、医業収益が12億2,169万余円増加したことなどによるものである。

営業費用は、181億7,013万余円であり、第6期（172億7,864万余円）と比較して、8億9,148万余円（5.2%）増加している。これは主に、一般管理費が光熱費の減少等により1億7,600万余円減少したものの、医業好調による材料費の増加や医療機器の保守料が増加したことなどから医業費用が9億5,197万余円、研究事業費用が1億1,551万余円それぞれ増加したことなどによるものである。

これらの結果、経常損失は、3億4,344万余円となっており、第6期（6億1,670万余円）と比較して2億7,325万余円（44.3%）減少している。

### イ 行政サービス実施コストについて

第6期及び第7期の行政サービス実施コストは、別表7比較行政サービス実施コスト計算書のとおりである。

損益計算書上の費用は、183億2,853万余円であり、第6期（173億4,029万余円）と比較すると、9億8,823万余円増加している。これは主に医業収益増加に伴い医業材料が増加したものである。

自己収入等は、132億2,287万余円であり、第6期（119億9,067万余円）と比較し12億3,220万余円増加している。これは主に医業収益増によるものである。

機会費用は、3億2,067万余円であり、第6期（4億3,703万余円）と比較し、1億1,636万余円減少している。これは主に出資の機会費用がなくなったものである。

これらの結果、第7期の行政サービス実施コストは、54億2,632万余円となっており、第6期と比較して3億6,033万余円減少している。

### (3) 財政状態

#### ア 貸借対照表項目の比較増減分析

第6期末及び第7期末の財政状態は、別表3比較貸借対照表のとおりである。

第7期末の財政状態は、資産合計384億8,593万余円、負債合計213億685万余円、純資産合計171億7,907万余円となっている。

資産合計は第6期(388億83万余円)と比較して3億1,490万余円(0.8%)減少している。これは、流動資産が20億2,516万余円増加したものの、固定資産が23億4,006万余円減少したことによるものである。

流動資産の増加は、主に、医業収益の好調に伴う、現金及び預金、医業未収金などによるものである。

固定資産の減少は、主に、平成25年度に実施した新センター建設工事等の減価償却費を計上したことなどによるものである。

負債合計は、第6期(211億2,065万余円)と比較して1億8,619万余円(0.9%)増加している。これは、主に、医業好調に伴い材料仕入れが増加したことにより、未払金が増加したことなどによるものである。

純資産合計は、第6期(176億8,017万余円)と比較して5億109万余円(2.8%)減少している。これは、当期の未処理損失計上に伴うものである。

#### イ キャッシュ・フローについて

第6期及び第7期の現金預金の増減は、別表5の比較キャッシュ・フローのとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、第6期(18億6,782万余円)と比較して10億3,590万余円増加している。これは主に、医業収入の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、第6期(2億7,767万余円)と比較して28億6,729万余円減少している。これは主に、定期預金の預入れがあったことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、第6期(8億3,012万余円)と比較して559万余円増加している。これは主に、リース債務の返済の増加によるものである。

これらの結果、資金期末残高は、10億6,577万余円の減少となっている。

(4) 経営環境に関する評価

ア 事業の経営環境及び事業運営

経営環境について、事業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業環境及び事業経営において、次のとおり、留意すべき点が認められた。

法人は、法に基づき、不採算事業について負担金・交付金を受けているが、平成25年度に新センターへ移転をしたことから、建物等の減価償却費が増加し、平成26年度より純損失を計上している。

法人は、第2期中期計画の中で、「コスト管理の体制強化」として、診療実績など各部門の活動状況や経営改善の取組状況を適切に把握・比較することが可能な部門別等の原価計算実施手法を確立し、法人全体でコストの意識向上を図るとしている。平成27年度は収集データによる試算及び試算結果に基づく検証・見直しを行い、表22のセグメント情報を策定している。また、法人共通経費について、各部門の収支実績を把握できる体制の構築を進めているところである。平成28年度は、診療科別原価計算を本格的に実施し、検証体制が整う見込みとしている。

今後、局は、上記の検証データを把握・分析し、部門別の収支状況を正確に把握するとともに、負担金・交付金の算定に当たっても、対象事業の収支実績などを踏まえ、算定の一層の精度向上に努めることが望まれる。

法人側も、検証データ等を活用し、今後とも効率的な経営に努め、安定した経営基盤を確立していく必要がある。

(表22) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	病院事業	研究事業	計	法人共通	合計
営業収益	15,126,305,378	2,437,725,330	17,564,030,708	165,690,900	17,729,721,608
医業収益	12,710,417,236	3,439,431	12,713,856,667	—	12,713,856,667
研究事業収益	20,739,206	332,833,387	353,572,593	—	353,572,593
運営費負担金収益	2,353,677,000	—	2,353,677,000	165,467,000	2,519,144,000
運営費交付金収益	1,020,937	1,964,943,000	1,965,963,937	—	1,965,963,937
補助金等収益	22,524,206	24,407,000	46,931,206	—	46,931,206
寄附金収益	13,240,471	10,767,303	24,007,774	—	24,007,774
資産見返負債戻入	4,686,322	30,160,363	34,846,685	223,900	35,070,585
雑益	—	71,174,846	71,174,846	—	71,174,846
営業費用	14,439,557,380	2,070,603,158	16,510,160,538	1,659,971,979	18,170,132,517
医業費用	14,439,557,380	—	14,439,557,380	—	14,439,557,380
研究事業費用	—	2,070,603,158	2,070,603,158	—	2,070,603,158
一般管理費	—	—	—	1,659,971,979	1,659,971,979
営業損益	686,747,998	367,122,172	1,053,870,170	△ 1,494,281,079	△ 440,410,909
営業外収益	65,518,455	52,858	65,571,313	31,390,882	96,962,195
経常損益	752,266,453	367,175,030	1,119,441,483	△ 1,462,890,197	△ 343,448,714

(注1) セグメントの区分については、法人の定款に定める業務の範囲に合わせ、病院事業と研究事業に区分している。

(注2) 各セグメントに配賦できない共通の経費については、法人共通として計上しており、その主なものは管理部門に係る費用である。

(別表1) 比較損益計算書

(単位: 円、%)

科 目	第7期	第6期	増(△)減	
	(H27.4.1~H28.3.31)	(H26.4.1~H27.3.31)	金額(C=A-B)	率(C/B×100)
	金額(A)	金額(B)		
営業収益	17,729,721,608	16,545,477,943	1,184,243,665	7.2
医業収益	12,713,856,667	11,492,158,224	1,221,698,443	10.6
入院収益	9,480,483,855	8,657,838,996	822,644,859	9.5
外来収益	2,569,080,077	2,313,988,699	255,091,378	11.0
その他医業収益	710,294,647	553,611,905	156,682,742	28.3
保険等査定減	△ 46,001,912	△ 33,281,376	△ 12,720,536	38.2
研究事業収益	353,572,593	317,494,255	36,078,338	11.4
受託研究収益	121,380,499	68,565,451	52,815,048	77.0
受託研究収益	82,618,804	30,413,796	52,205,008	171.6
国又は地方公共団体からの受託事業収益	6,456,439	5,910,550	545,889	9.2
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	76,162,365	24,503,246	51,659,119	210.8
助成研究収益	38,761,695	38,151,655	610,040	1.6
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	38,761,695	38,151,655	610,040	1.6
共同研究収益	99,439,759	72,399,186	27,040,573	37.3
国又は地方公共団体からの受託事業収益	1,684,281	2,374,840	△ 690,559	△ 29.1
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	97,755,478	70,024,346	27,731,132	39.6
受託事業等収益	70,121,772	116,760,305	△ 46,638,533	△ 39.9
国又は地方公共団体からの受託事業収益	46,117,065	61,463,488	△ 15,346,423	△ 25.0
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	24,004,707	55,296,817	△ 31,292,110	△ 56.6
介護予防事業収益	59,536,100	56,202,928	3,333,172	5.9
その他研究事業収益	3,094,463	3,566,385	△ 471,922	△ 13.2
運営費負担金収益	2,519,144,000	2,368,162,000	150,982,000	6.4
運営費交付金収益	1,965,963,937	1,994,445,000	△ 28,481,063	△ 1.4
補助金等収益	46,931,206	233,670,557	△ 186,739,351	△ 79.9
国庫補助金	34,552,206	21,407,057	13,145,149	61.4
都補助金	12,379,000	212,263,500	△ 199,884,500	△ 94.2
寄附金収益	24,007,774	26,694,438	△ 2,686,664	△ 10.1
資産見返補助金等戻入	1,351,063	0	1,351,063	—
資産見返寄附金戻入	33,719,522	30,725,778	2,993,744	9.7
雑益	71,174,846	82,127,691	△ 10,952,845	△ 13.3
営業費用	18,170,132,517	17,278,647,362	891,485,155	5.2
医業費用	14,439,557,380	13,487,584,630	951,972,750	7.1
給与費	7,367,692,399	7,118,832,045	248,860,354	3.5
材料費	3,436,254,693	2,964,092,200	472,162,493	15.9
委託費	841,663,961	915,817,754	△ 74,153,793	△ 8.1
設備関係費(注)	2,300,693,366	2,025,215,294	275,478,072	13.6
研究研修費	57,139,332	67,358,745	△ 10,219,413	△ 15.2
経費	436,113,629	396,268,592	39,845,037	10.1
研究事業費用	2,070,603,158	1,955,084,014	115,519,144	5.9
給与費	977,679,463	991,298,981	△ 13,619,518	△ 1.4
材料費	35,539,009	11,276,074	24,262,935	215.2
委託費	158,792,999	162,547,223	△ 3,754,224	△ 2.3
設備関係費(注)	601,675,640	552,525,838	49,149,802	8.9
研究研修費	90,512,450	69,908,923	20,603,527	29.5
経費	206,403,597	167,526,975	38,876,622	23.2
一般管理費	1,659,971,979	1,835,978,718	△ 176,006,739	△ 9.6
給与費	414,883,279	425,521,726	△ 10,638,447	△ 2.5
委託費	557,839,433	660,380,618	△ 102,541,185	△ 15.5
設備関係費(注)	122,220,419	94,915,442	27,304,977	28.8
研修費	530,398	899,440	△ 369,042	△ 41.0
経費	564,498,450	654,261,492	△ 89,763,042	△ 13.7
営業利益	△ 440,410,909	△ 733,169,419	292,758,510	△ 39.9

(単位：円、%)

科 目	第7期 (H27.4.1~H28.3.31)	第6期 (H26.4.1~H27.3.31)	増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B×100)
営業外収益	96,962,195	116,467,330	△ 19,505,135	△ 16.7
財務収益	565,353	250,226	315,127	125.9
雑収益	96,396,842	116,217,104	△ 19,820,262	△ 17.1
貸倒引当金戻入額	0	1,234,110	△ 1,234,110	△ 100
財産貸付料収入	1,117,176	1,097,796	19,380	1.8
その他雑収益	95,279,666	113,885,198	△ 18,605,532	△ 16.3
経常利益	△ 343,448,714	△ 616,702,089	273,253,375	△ 44.3
臨時利益	749,252	3,945,274	△ 3,196,022	△ 81.0
資産見返寄附金戻入	749,252	2,665,834	△ 1,916,582	△ 71.9
過年度損益修正益	0	1,279,440	△ 1,279,440	△ 100
臨時損失	158,399,420	61,646,988	96,752,432	156.9
固定資産除却損	6,230,149	44,728,892	△ 38,498,743	△ 86.1
過年度損益修正損	152,169,271	16,918,096	135,251,175	799.4
当期純利益	△ 501,098,882	△ 674,403,803	173,304,921	△ 25.7
当期総利益	△ 501,098,882	△ 674,403,803	173,304,921	△ 25.7

(注) 減価償却費を含む

(別表2) 比較損益計算書

(単位: 円、%)

科 目	第6期	第5期	増(△)減	
	(H26.4.1~H27.3.31)	(H25.4.1~H26.3.31)	第6期と第5期比較	
	金額(B)	金額(C)	金額 (E=B-C)	率 (E/C×100)
営業収益	16,545,477,943	18,583,916,933	△ 2,038,438,990	△ 11.0
医業収益	11,492,158,224	10,856,625,360	635,532,864	5.9
入院収益	8,657,838,996	8,264,054,464	393,784,532	4.8
外来収益	2,313,988,699	2,160,597,841	153,390,858	7.1
その他医業収益	553,611,905	459,713,583	93,898,322	20.4
保険等査定減	△ 33,281,376	△ 27,740,528	△ 5,540,848	20.0
研究事業収益	317,494,255	288,887,563	28,606,692	9.9
受託研究収益	68,565,451	124,353,428	△ 55,787,977	△ 44.9
受託研究収益	30,413,796	124,353,428	△ 93,939,632	△ 75.5
国又は地方公共団体からの受託事業収益	5,910,550	54,239,426	△ 48,328,876	△ 89.1
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	24,503,246	70,114,002	△ 45,610,756	△ 65.1
助成研究収益	38,151,655	0	38,151,655	—
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	38,151,655	0	38,151,655	—
共同研究収益	72,399,186	47,874,145	24,525,041	51.2
国又は地方公共団体からの受託事業収益	2,374,840	1,904,762	470,078	24.7
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	70,024,346	45,969,383	24,054,963	52.3
受託事業等収益	116,760,305	64,763,863	51,996,442	80.3
国又は地方公共団体からの受託事業収益	61,463,488	48,768,150	12,695,338	26.0
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	55,296,817	15,995,713	39,301,104	245.7
介護予防事業収益	56,202,928	48,150,098	8,052,830	16.7
その他研究事業収益	3,566,385	3,746,029	△ 179,644	△ 4.8
運営費負担金収益	2,368,162,000	2,358,163,000	9,999,000	0.4
運営費交付金収益	1,994,445,000	4,657,732,000	△ 2,663,287,000	△ 57.2
補助金等収益	233,670,557	284,224,271	△ 50,553,714	△ 17.8
国庫補助金	21,407,057	39,457,000	△ 18,049,943	△ 45.7
都補助金	212,263,500	244,767,271	△ 32,503,771	△ 13.3
寄附金収益	26,694,438	27,201,646	△ 507,208	△ 1.9
資産見返寄附金戻入	30,725,778	33,210,657	△ 2,484,879	△ 7.5
雑益	82,127,691	77,872,436	4,255,255	5.5
営業費用	17,278,647,362	17,366,170,785	△ 87,523,423	△ 0.5
医業費用	13,487,584,630	13,257,103,850	230,480,780	1.7
給与費	7,118,832,045	6,863,079,107	255,752,938	3.7
材料費	2,964,092,200	2,748,154,862	215,937,338	7.9
委託費	915,817,754	842,245,440	73,572,314	8.7
設備関係費(注)	2,025,215,294	1,862,003,169	163,212,125	8.8
研究研修費	67,358,745	62,195,898	5,162,847	8.3
経費	396,268,592	879,425,374	△ 483,156,782	△ 54.9
研究事業費用	1,955,084,014	1,947,720,328	7,363,686	0.4
給与費	991,298,981	1,011,168,550	△ 19,869,569	△ 2.0
材料費	11,276,074	63,797,122	△ 52,521,048	△ 82.3
委託費	162,547,223	159,413,561	3,133,662	2.0
設備関係費(注)	552,525,838	514,638,831	37,887,007	7.4
研究研修費	69,908,923	3,416,577	66,492,346	—
経費	167,526,975	195,285,687	△ 27,758,712	△ 14.2
一般管理費	1,835,978,718	2,161,346,607	△ 325,367,889	△ 15.1
給与費	425,521,726	452,893,471	△ 27,371,745	△ 6.0
委託費	660,380,618	743,222,244	△ 82,841,626	△ 11.1
設備関係費(注)	94,915,442	78,980,874	15,934,568	20.2
研修費	899,440	944,914	△ 45,474	△ 4.8
経費	654,261,492	885,305,104	△ 231,043,612	△ 26.1
営業利益	△ 733,169,419	1,217,746,148	△ 1,950,915,567	△ 160.2

(単位：円、%)

科 目	第 6 期	第 5 期	増 (△) 減	
	(H26. 4. 1~H27. 3. 31)	(H25. 4. 1~H26. 3. 31)	第 6 期と第 5 期比較	
	金額 (B)	金額 (C)	金額 (E=B-C)	率 (E/C×100)
営業外収益	116,467,330	102,126,612	14,340,718	14.0
財務収益	250,226	732,947	△ 482,721	△ 65.9
雑収益	116,217,104	101,393,665	14,823,439	14.6
貸倒引当金戻入額	1,234,110	0	1,234,110	—
財産貸付料収入	1,097,796	1,172,916	△ 75,120	△ 6.4
その他雑収益	113,885,198	100,220,749	13,664,449	13.6
経常利益	△ 616,702,089	1,319,872,760	△ 1,936,574,849	△ 146.7
臨時利益	3,945,274	3,366,999	578,275	17.2
資産見返寄附金戻入	2,665,834	3,366,999	△ 701,165	△ 20.8
過年度損益修正益	1,279,440	0	1,279,440	—
臨時損失	61,646,988	890,226,524	△ 828,579,536	△ 93.1
移転関連経費	0	846,648,000	△ 846,648,000	△ 100
固定資産除却損	44,728,892	43,578,524	1,150,368	2.6
過年度損益修正損	16,918,096	0	16,918,096	—
当期純利益	△ 674,403,803	433,013,235	△ 1,107,417,038	△ 255.7
目的積立金取崩額	0	238,370,720	△ 238,370,720	△ 100
当期総利益	△ 674,403,803	671,383,955	△ 1,345,787,758	△ 200.4

(注) 減価償却費を含む



(別表3) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	第7期 (H28.3.31)	第6期 (H27.3.31)	増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B×100)
固定資産	29,954,026,138	32,294,088,131	△ 2,340,061,993	△ 7.2
有形固定資産	29,382,982,579	31,543,309,075	△ 2,160,326,496	△ 6.8
土地	10,119,462,283	10,119,462,283	0	0
建物	17,050,129,494	17,530,774,914	△ 480,645,420	△ 2.7
建物減価償却累計額	△ 2,149,479,092	△ 1,457,305,838	△ 692,173,254	47.5
構築物	240,051,448	240,051,448	0	0
構築物減価償却累計額	△ 38,598,069	△ 25,734,752	△ 12,863,317	50.0
器械備品	9,239,653,921	8,663,060,760	576,593,161	6.7
器械備品減価償却累計額	△ 5,102,545,406	△ 3,551,307,740	△ 1,551,237,666	43.7
美術品	24,308,000	24,308,000	0	0
無形固定資産	510,196,371	683,292,135	△ 173,095,764	△ 25.3
特許権	2,213,052	2,732,524	△ 519,472	△ 19.0
商標権	455,928	607,903	△ 151,975	△ 25.0
ソフトウェア	502,593,326	675,997,838	△ 173,404,512	△ 25.7
その他	4,934,065	3,953,870	980,195	24.8
投資その他の資産	60,847,188	67,486,921	△ 6,639,733	△ 9.8
長期貸付金	39,600,000	42,600,000	△ 3,000,000	△ 7.0
破産更生債権等	2,223,865	2,067,530	156,335	7.6
貸倒引当金(破産更生債権等)	△ 2,223,865	△ 2,067,530	△ 156,335	7.6
長期前払費用	2,821,448	5,412,039	△ 2,590,591	△ 47.9
その他	18,425,740	19,474,882	△ 1,049,142	△ 5.4
流動資産	8,531,906,608	6,506,745,765	2,025,160,843	31.1
現金及び預金	6,225,184,192	4,290,644,298	1,934,539,894	45.1
医業未収金	2,061,242,780	1,935,474,118	125,768,662	6.5
貸倒引当金(医業未収金)	△ 4,831,614	△ 803,428	△ 4,028,186	501.4
研究未収金	70,116,331	69,957,850	158,481	0.2
未収入金	6,912,852	8,185,620	△ 1,272,768	△ 15.5
医薬品	93,784,433	129,702,389	△ 35,917,956	△ 27.7
診療材料	30,672,381	29,456,814	1,215,567	4.1
貯蔵品	23,893,617	23,296,936	596,681	2.6
前払費用	18,464,649	19,613,171	△ 1,148,522	△ 5.9
その他	6,466,987	1,217,997	5,248,990	431.0
資産合計	38,485,932,746	38,800,833,896	△ 314,901,150	△ 0.8

(単位：円、%)

科 目	第7期 (H28.3.31)	第6期 (H27.3.31)	増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B×100)
固定負債	16,662,775,917	17,433,526,473	△ 770,750,556	△ 4.4
資産見返負債	89,055,283	103,891,451	△ 14,836,168	△ 14.3
資産見返補助金等	1,439,048	2,790,109	△ 1,351,061	△ 48.4
資産見返寄附金	87,616,235	101,101,342	△ 13,485,107	△ 13.3
長期借入金	14,665,522,454	15,423,351,516	△ 757,829,062	△ 4.9
引当金	1,387,431,523	1,334,851,534	52,579,989	3.9
退職給付引当金	1,387,431,523	1,334,851,534	52,579,989	3.9
長期リース債務	78,201,654	135,707,838	△ 57,506,184	△ 42.4
資産除去債務	442,565,003	435,724,134	6,840,869	1.6
流動負債	4,644,079,196	3,687,130,908	956,948,288	26.0
負担金債務等	1,029,066,268	1,058,763,340	△ 29,697,072	△ 2.8
運営費交付金債務	961,946,367	962,967,304	△ 1,020,937	△ 0.1
預り補助金等	0	28,552,468	△ 28,552,468	△ 100
寄附金債務	67,119,901	67,243,568	△ 123,667	△ 0.2
短期借入金	757,829,062	758,880,815	△ 1,051,753	△ 0.1
一年以内返済予定長期借入金	757,829,062	758,880,815	△ 1,051,753	△ 0.1
未払金	2,050,638,246	1,085,401,887	965,236,359	88.9
一年以内支払予定リース債務	65,826,504	63,746,424	2,080,080	3.3
未払費用	14,352,874	14,228,166	124,708	0.9
未払消費税等	19,131,800	42,558,300	△ 23,426,500	△ 55.0
前受金	136,110,605	113,635,846	22,474,759	19.8
預り金	77,702,287	90,766,029	△ 13,063,742	△ 14.4
引当金	493,421,430	459,149,791	34,271,639	7.5
賞与引当金	493,421,430	459,149,791	34,271,639	7.5
その他	120	310	△ 190	△ 61.3
負債合計	21,306,855,113	21,120,657,381	186,197,732	0.9
資本金	9,410,099,318	9,410,099,318	0	0
設立団体出資金	9,410,099,318	9,410,099,318	0	0
資本剰余金	8,268,388,961	8,268,388,961	0	0
資本剰余金	8,268,388,961	8,268,388,961	0	0
利益剰余金又は繰越欠損金	△ 499,410,646	1,688,236	△ 501,098,882	—
施設設備整備等積立金	1,688,236	671,383,955	△ 669,695,719	△ 99.7
前中期目標期間繰越積立金	0	4,708,084	△ 4,708,084	△ 100
当期末処理損失	△ 501,098,882	△ 674,403,803	173,304,921	△ 25.7
(うち当期総損失)	(△ 501,098,882)	(△ 674,403,803)	(173,304,921)	△ 25.7
純資産合計	17,179,077,633	17,680,176,515	△ 501,098,882	△ 2.8
負債純資産合計	38,485,932,746	38,800,833,896	△ 314,901,150	△ 0.8

(別表4) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	第6期	第5期	増(△)減	
	(H27.3.31)	(H26.3.31)	第6期と第5期の比較	
	金額(B)	金額(C)	金額(E=B-C)	率(E/C×100)
固定資産	32,294,088,131	34,445,100,762	△ 2,151,012,631	△ 6.2
有形固定資産	31,543,309,075	33,539,399,090	△ 1,996,090,015	△ 6.0
土地	10,119,462,283	10,119,462,283	0	0
建物	17,530,774,914	17,556,301,993	△ 25,527,079	△ 0.1
建物減価償却累計額	△ 1,457,305,838	△ 728,424,010	△ 728,881,828	100.1
構築物	240,051,448	241,351,448	△ 1,300,000	△ 0.5
構築物減価償却累計額	△ 25,734,752	△ 13,441,552	△ 12,293,200	91.5
器械備品	8,663,060,760	8,791,861,936	△ 128,801,176	△ 1.5
器械備品減価償却累計額	△ 3,551,307,740	△ 2,437,184,484	△ 1,114,123,256	45.7
美術品	24,308,000	9,471,476	14,836,524	156.6
無形固定資産	683,292,135	827,036,772	△ 143,744,637	△ 17.4
特許権	2,732,524	1,478,796	1,253,728	84.8
商標権	607,903	759,878	△ 151,975	△ 20.0
ソフトウェア	675,997,838	820,726,557	△ 144,728,719	△ 17.6
その他	3,953,870	4,071,541	△ 117,671	△ 2.9
投資その他の資産	67,486,921	78,664,900	△ 11,177,979	△ 14.2
長期貸付金	42,600,000	41,640,000	960,000	2.3
破産更正債権等	2,067,530	2,617,346	△ 549,816	△ 21.0
貸倒引当金(破産更正債権等)	△ 2,067,530	△ 2,617,346	549,816	△ 21.0
長期前払費用	5,412,039	17,691,048	△ 12,279,009	△ 69.4
その他	19,474,882	19,333,852	141,030	0.7
流動資産	6,506,745,765	5,771,253,346	735,492,419	12.7
現金及び預金	4,290,644,298	3,530,367,785	760,276,513	21.5
医業未収金	1,935,474,118	1,875,536,083	59,938,035	3.2
貸倒引当金(医業未収金)	△ 803,428	△ 2,306,789	1,503,361	△ 65.2
研究未収金	69,957,850	38,350,572	31,607,278	82.4
未収入金	8,185,620	53,674,973	△ 45,489,353	△ 84.7
未収消費税等	0	19,737,110	△ 19,737,110	△ 100
医薬品	129,702,389	193,649,067	△ 63,946,678	△ 33.0
診療材料	29,456,814	20,541,450	8,915,364	43.4
貯蔵品	23,296,936	22,768,706	528,230	2.3
前払費用	19,613,171	0	19,613,171	—
その他	1,217,997	18,934,389	△ 17,716,392	△ 93.6
資産合計	38,800,833,896	40,216,354,108	△ 1,415,520,212	△ 3.5

(単位：円、%)

科 目	第 6 期	第 5 期	増 (△) 減	
	(H27. 3. 31)	(H26. 3. 31)	第 6 期と第 5 期の比較	
	金額 (B)	金額 (C)	金額 (E=B-C)	率 (E/C×100)
固定負債	17,433,526,473	18,104,509,942	△ 670,983,469	△ 3.7
資産見返負債	103,891,451	93,525,998	10,365,453	11.1
資産見返補助金	2,790,109	928,217	1,861,892	200.6
資産見返寄附金	101,101,342	92,597,781	8,503,561	9.2
長期借入金	15,423,351,516	16,182,232,331	△ 758,880,815	△ 4.7
引当金	1,334,851,534	1,209,806,166	125,045,368	10.3
退職給付引当金	1,334,851,534	1,209,806,166	125,045,368	10.3
長期リース債務	135,707,838	189,956,440	△ 54,248,602	△ 28.6
資産除去債務	435,724,134	428,989,007	6,735,127	1.6
流動負債	3,687,130,908	3,757,263,848	△ 70,132,940	△ 1.9
負担金債務等	1,058,763,340	1,032,900,542	25,862,798	2.5
運営費交付金債務	962,967,304	962,967,304	0	0
預り補助金等	28,552,468	0	28,552,468	—
寄附金債務	67,243,568	69,933,238	△ 2,689,670	△ 3.8
短期借入金	758,880,815	758,880,815	0	0
1年以内返済予定長期借入金	758,880,815	758,880,815	0	0
未払金	1,085,401,887	1,205,500,073	△ 120,098,186	△ 10.0
1年以内支払予定リース債務	63,746,424	77,590,680	△ 13,844,256	△ 17.8
未払費用	14,228,166	16,255,450	△ 2,027,284	△ 12.5
未払消費税等	42,558,300	0	42,558,300	—
前受金	113,635,846	105,459,169	8,176,677	7.8
預り金	90,766,029	131,025,680	△ 40,259,651	△ 30.7
引当金	459,149,791	429,651,439	29,498,352	6.9
賞与引当金	459,149,791	429,651,439	29,498,352	6.9
その他	310	0	310	—
負債合計	21,120,657,381	21,861,773,790	△ 741,116,409	△ 3.4
資本金	9,410,099,318	9,410,099,318	0	0
設立団体出資金	9,410,099,318	9,410,099,318	0	0
資本剰余金	8,268,388,961	8,268,388,961	0	0
資本剰余金	8,268,388,961	8,268,388,961	0	0
利益剰余金及び繰越欠損金	1,688,236	676,092,039	△ 674,403,803	△ 99.8
施設設備整備等積立金	671,383,955	0	671,383,955	—
前中期目標期間繰越積立金	4,708,084	4,708,084	0	0
当期末処分利益及び当期末処分損失	△ 674,403,803	671,383,955	△ 1,345,787,758	△ 200.4
(うち当期総利益及び当期総損失)	(△ 674,403,803)	(671,383,955)	△ 1,345,787,758	△ 200.4
純資産合計	17,680,176,515	18,354,580,318	△ 674,403,803	△ 3.7
負債純資産合計	38,800,833,896	40,216,354,108	△ 1,415,520,212	△ 3.5

(別表5) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円、%)

科 目	第7期 (H27. 4. 1～H28. 3. 31)	第6期 (H26. 4. 1～H27. 3. 31)	増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B×100)
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,903,731,880	1,867,822,110	1,035,909,770	55.5
医療材料の購入による支出	△ 3,242,062,734	△ 2,901,682,761	△ 340,379,973	11.7
研究材料の購入による支出	△ 118,198,280	△ 9,226,108	△ 108,972,172	—
その他の材料の購入による支出	△ 125,403,463	△ 116,692,579	△ 8,710,884	7.5
人件費の支払による支出	△ 7,837,874,167	△ 8,422,122,176	584,248,009	△ 6.9
委託費の支払による支出	△ 1,603,793,253	△ 1,696,328,045	92,534,792	△ 5.5
設備関係費の支払による支出	△ 562,733,928	△ 288,450,257	△ 274,283,671	95.1
消耗品の購入による支出	△ 205,925,652	△ 166,852,484	△ 39,073,168	23.4
その他の業務支出	△ 1,054,847,496	△ 1,154,471,999	99,624,503	△ 8.6
医業収入	12,623,933,108	11,454,309,697	1,169,623,411	10.2
研究事業収入	327,847,251	306,746,718	21,100,533	6.9
運営費負担金収入	2,519,144,000	2,368,162,000	150,982,000	6.4
運営費交付金収入	1,964,943,000	1,994,445,000	△ 29,502,000	△ 1.5
補助金等収入	46,186,206	246,400,449	△ 200,214,243	△ 81.3
寄附金収入	34,553,512	41,048,051	△ 6,494,539	△ 15.8
その他の収入	137,398,423	192,574,268	△ 55,175,845	△ 28.7
利息の受取額	565,353	250,226	315,127	125.9
消費税等の還付額	0	19,712,110	△ 19,712,110	△ 100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,144,968,566	△ 277,670,575	△ 2,867,297,991	—
有形固定資産の取得による支出	△ 108,130,410	△ 167,540,930	59,410,520	△ 35.5
無形固定資産の取得による支出	△ 30,026,739	△ 109,738,389	79,711,650	△ 72.6
定期預金の預入による支出	△ 3,000,310,559	△ 250,226	△ 3,000,060,333	—
貸付金による支出	△ 8,400,000	0	△ 8,400,000	—
貸付金の回収による収入	850,000	0	850,000	—
その他	1,049,142	△ 141,030	1,190,172	△ 843.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 824,533,979	△ 830,125,248	5,591,269	△ 0.7
長期借入金の返済による支出	△ 758,880,815	△ 758,880,815	0	0
リース債務の返済による支出	△ 65,653,164	△ 71,244,433	5,591,269	△ 7.8
資金増加(減少)額	△ 1,065,770,665	760,026,287	△ 1,825,796,952	△ 240.2
資金期首残高	3,289,569,398	2,529,543,111	760,026,287	30.0
資金期末残高	2,223,798,733	3,289,569,398	△ 1,065,770,665	△ 32.4

注：第7期の資金期末残高と貸借対照表の現金及び預金との差額の内訳は、定期預金4,001,385,459円である。

(別表6) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円、%)

科 目	第6期	第5期	増(△)減	
	(H26.4.1~H27.3.31)	(H25.4.1~H26.3.31)	第6期と第5期の比較	
	金額(B)	金額(C)	金額(E=B-C)	率(E/C×100)
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,867,822,110	3,291,759,569	△ 1,423,937,459	△ 43.3
医療材料の購入による支出	△ 2,901,682,761	△ 2,795,167,393	△ 106,515,368	3.8
研究材料の購入による支出	△ 9,226,108	△ 63,691,892	54,465,784	△ 85.5
その他の材料の購入による支出	△ 116,692,579	△ 110,495,929	△ 6,196,650	5.6
人件費の支払による支出	△ 8,422,122,176	△ 8,282,637,951	△ 139,484,225	1.7
委託費の支払による支出	△ 1,696,328,045	△ 2,755,910,477	1,059,582,432	△ 38.4
設備関係費の支払による支出	△ 288,450,257	△ 208,104,859	△ 80,345,398	38.6
消耗品の購入による支出	△ 166,852,484	△ 701,841,221	534,988,737	△ 76.2
その他の業務支出	△ 1,154,471,999	△ 1,119,987,040	△ 34,484,959	3.1
医業収入	11,454,309,697	10,769,903,462	684,406,235	6.4
研究事業収入	306,746,718	336,281,645	△ 29,534,927	△ 8.8
運営費負担金収入	2,368,162,000	2,358,163,000	9,999,000	0.4
運営費交付金収入	1,994,445,000	5,620,699,304	△ 3,626,254,304	△ 64.5
補助金等収入	246,400,449	276,357,271	△ 29,956,822	△ 10.8
寄附金収入	41,048,051	40,061,278	986,773	2.5
その他の収入	192,574,268	156,676,454	35,897,814	22.9
利息の受取額	250,226	732,947	△ 482,721	△ 65.9
消費税等の支払額	19,712,110	△ 7,047,700	26,759,810	△ 379.7
設立団体納付金の支払額	0	△ 222,231,330	222,231,330	△ 100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 277,670,575	△ 10,495,987,582	10,218,317,007	△ 97.4
有形固定資産の取得による支出	△ 167,540,930	△ 13,863,245,780	13,695,704,850	△ 98.8
無形固定資産の取得による支出	△ 109,738,389	△ 821,933,676	712,195,287	△ 86.6
定期預金の預入による支出	△ 250,226	△ 732,947	482,721	△ 65.9
定期預金の払戻による収入	0	2,501,718,576	△ 2,501,718,576	△ 100
運営費交付金収入	0	1,688,032,696	△ 1,688,032,696	△ 100
補助金等収入	0	756,729	△ 756,729	△ 100
その他	△ 141,030	△ 583,180	442,150	△ 75.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 830,125,248	△ 1,597,036,960	766,911,712	△ 48.0
長期借入金の返済による支出	△ 758,880,815	△ 1,447,904,854	689,024,039	△ 47.6
リース債務の返済による支出	△ 71,244,433	△ 149,132,106	77,887,673	△ 52.2
資金増加(減少)額	760,026,287	△ 8,801,264,973	9,561,291,260	△ 108.6
資金期首残高	2,529,543,111	11,330,808,084	△ 8,801,264,973	△ 77.7
資金期末残高	3,289,569,398	2,529,543,111	760,026,287	30.0

注:第6期の資金期末残高と貸借対照表の現金及び預金との差額の内訳は、定期預金1,001,074,900円である。

(別表7) 比較行政サービス実施コスト計算書

(単位：円、%)

科 目	第7期 (H27.4.1~H28.3.31)	第6期 (H26.4.1~H27.3.31)	増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C=A-B)	率(C/B×100)
業務費用	5,105,652,309	5,349,623,283	△ 243,970,974	△ 4.6
損益計算書上の費用	18,328,531,937	17,340,294,350	988,237,587	5.7
医業費用	14,439,557,380	13,487,584,630	951,972,750	7.1
研究事業費用	2,070,603,158	1,955,084,014	115,519,144	5.9
一般管理費	1,659,971,979	1,835,978,718	△ 176,006,739	△ 9.6
臨時損失	158,399,420	61,646,988	96,752,432	156.9
(控除) 自己収入等	△ 13,222,879,628	△ 11,990,671,067	△ 1,232,208,561	10.3
医業収益	△ 12,713,856,667	△ 11,492,158,224	△ 1,221,698,443	10.6
研究事業収益	△ 353,572,593	△ 317,494,255	△ 36,078,338	11.4
寄附金収益	△ 24,007,774	△ 26,694,438	2,686,664	△ 10.1
資産見返寄附金戻入	△ 33,719,522	△ 30,725,778	△ 2,993,744	9.7
雑益	△ 11,625	△ 3,185,768	3,174,143	△ 99.6
営業外収益	△ 96,962,195	△ 116,467,330	19,505,135	△ 16.7
臨時利益	△ 749,252	△ 3,945,274	3,196,022	△ 81.0
機会費用	320,675,632	437,038,721	△ 116,363,089	△ 26.6
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	61,271,004	61,363,620	△ 92,616	△ 0.2
地方公共団体出資の機会費用	0	70,360,383	△ 70,360,383	△ 100
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	259,404,628	305,314,718	△ 45,910,090	△ 15.0
行政サービス実施コスト	5,426,327,941	5,786,662,004	△ 360,334,063	△ 6.2

(別表8) 比較行政サービス実施コスト計算書

(単位：円、%)

科 目	第6期	第5期	増(△)減	
	(H26.4.1~H27.3.31)	(H25.4.1~H26.3.31)	第6期と第5期の比較	
	金額(B)	金額(C)	金額(E=B-C)	率(E/C×100)
業務費用	5,349,623,283	6,941,151,659	△ 1,591,528,376	△ 22.9
損益計算書上の費用	17,340,294,350	18,256,397,309	△ 916,102,959	△ 5.0
医業費用	13,487,584,630	13,257,103,850	230,480,780	1.7
研究事業費用	1,955,084,014	1,947,720,328	7,363,686	0.4
一般管理費	1,835,978,718	2,161,346,607	△ 325,367,889	△ 15.1
臨時損失	61,646,988	890,226,524	△ 828,579,536	△ 93.1
(控除) 自己収入等	△ 11,990,671,067	△ 11,315,245,650	△ 675,425,417	6.0
医業収益	△ 11,492,158,224	△ 10,856,625,360	△ 635,532,864	5.9
研究事業収益	△ 317,494,255	△ 288,887,563	△ 28,606,692	9.9
寄附金収益	△ 26,694,438	△ 27,201,646	507,208	△ 1.9
資産見返寄附金戻入	△ 30,725,778	0	△ 30,725,778	—
雑益	△ 3,185,768	0	△ 3,185,768	—
営業外収益	△ 116,467,330	0	△ 116,467,330	—
臨時利益	△ 3,945,274	0	△ 3,945,274	—
その他	0	△ 142,531,081	142,531,081	△ 100
機会費用	437,038,721	836,048,339	△ 399,009,618	△ 47.7
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	61,363,620	364,691,140	△ 303,327,520	△ 83.2
地方公共団体出資の機会費用	70,360,383	99,818,912	△ 29,458,529	△ 29.5
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	305,314,718	371,538,287	△ 66,223,569	△ 17.8
行政サービス実施コスト	5,786,662,004	7,777,199,998	△ 1,990,537,994	△ 25.6